

2012. 12. 14

大阪の国際化戦略（素案）

大阪府府民文化部都市魅力創造局
大阪市政策企画室

1 国際化戦略とは

「大阪の成長戦略」(2010年12月28日策定)を踏まえ、2020年を展望しつつ、**2015年までに大阪府・大阪市が広域的な観点から**取り組む国際化施策の方向性及び具体的施策を明らかにするための行政計画

改訂のポイント

《大阪府市統合本部における議論》 都市魅力創造(観光、国際交流、文化、スポーツ)にかかる府市戦略の一本化と事業の融合・統合を図る。

- ・これまで大阪府と大阪市が個々に培ってきた外交のノウハウやネットワークを統合的に活用して、大阪全体の外交力を強化し、より効果的に大阪の存在感・優位性をアピールしていくため、外交方針を府市で一本化。
- ・府市共通の外交方針を「大阪府国際化戦略」の基本方針に加え、『大阪の国際化戦略』として、効果的な施策展開を図る。

2 国際化戦略の目標

大阪の国際競争力の強化

国際的な活力と魅力を持ち、多様な価値を認め合いながら持続的に発展する大阪を実現するために、

- 世界・アジアから、多くの人・モノ・資金を呼び込む
 - 人材・技術の国際競争力を高める
 - 諸外国都市との相互利益の関係を築く
- ことにより、大阪の国際競争力の強化を行う。

3 施策展開の視点と方向性

【視 点】

選択と集中

最も必要性の高い施策か？
最も成果を出せる施策か？

資源の有効活用

人・資金・ノウハウ・ネットワークなど、大阪に今ある資源を最大限に有効に活用できているか？

【方向性】

成長のための5つの源泉 (大阪の成長戦略)

- 産業・技術力
- 人材力
- 都市の再生
- 集客力
- 物流人流インフラ

国際競争力の強化

国際競争力強化のための5つの核 (大阪の国際化戦略)

- 国際競争力のある産業・技術
- 世界で通用するグローバル人材
- 海外の企業や人材を受け入れる都市
- 世界の人々を引き寄せる集客機能
- 物流人流を促進するインフラ

3 施策展開の視点と方向性

【外交方針】～相互利益の関係構築に向けて～

基本方針 アジアとのつながりは大阪がナンバーワン

外交目的

- グローバル化がますます進展する現在、国家外交とは別に、直接自治体が外国諸都市と交流を進めることで、経済・観光などの分野では、相互利益の実現が期待できる。
- 国際都市大阪は、住民の利益を追求し、大阪の活性化に向けて、相互利益の関係が築ける都市との交流を積極的に推進。
- そのために、大阪の外交を一本化し、これまで大阪府と大阪市が個々に培ってきた外交のノウハウやネットワークを統合的に活用し、大阪全体の外交力を強化して、より効果的に大阪の存在感・優位性を内外にアピールする。

①交流事業の選択・集中

●大都市大阪の力を統合した取組

大阪が一体となって取組むことで大きな効果が見込める交流事業に集中。

(中小企業支援、観光誘客、都市問題の解決等)

●自治体の取組み効果が大きい交流に集中

現地行政への働きかけ・連携が効果的な分野での交流を重点的に推進。

②交流地域の選択・集中

●アジアとの交流

世界に占めるGDP比や国際市場が急速に拡大し、年々成長を続けるアジアは、世界中から注目される地域。

大阪と地理的にも経済的にも関係が深く、成長著しいアジアとの交流を基本に位置づけて、互恵的な関係を形成し、アジア各都市とともに、持続的な発展を目指す。

●特定分野での交流を促進

大阪のイノベーションを創出し、人材・技術の国際競争力を高めるため、その他の地域についても、特定分野に絞り込んだ交流を推進。

(例:環境・バイオ・新エネルギー・ロボットテクノロジーなどの先端産業、「水と光」など都市魅力を伸ばす分野など)

* 友好交流都市については、これまでの友好関係を維持し、今後も相互にメリットを追求。

4 戦略指標(概ね2020年までの10年間を目途)

「大阪の成長戦略」

- ①実質成長率 年平均2%以上
- ②雇用創出 年平均1万人以上
- ③訪日外国人 2020年に年間650万人が大阪に
貨物取扱量 2020年に関空60万トン増
阪神港190万TEU(※1)増



「大阪の国際化戦略」

- 国際コンベンション開催件数(※2) 300件以上
- 大阪で学ぶ外国人留学生数 23,000人以上
- 大阪から海外に留学する学生数(※3)・生徒数(※4) 3,500人以上

【参考指標】

- 大阪の都市総合カランキング(※5) 5位以内

戦略指標の現状値

●国際コンベンション開催件数(※2)

(単位: 件)

	2007年	2008年	2009年	2010年
大阪府	124	144	183	152
全国	1,858	2,094	2,122	2,159

(日本政府観光局「国際会議統計」により作成)

●大阪で学ぶ外国人留学生数

(単位: 人)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
大阪府	10,203	10,289	10,576	10,791	10,325
全国	108,295	113,540	122,144	130,983	127,750

((独)日本学生支援機構「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」より作成)

●大阪から海外へ留学する学生数(※3)・生徒数(※4)

(単位: 人)

	学生数					生徒数		
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2006年	2008年	2010年
大阪府	1,228	1,188	1,299	1,524	1,775	369	385	209
全国	9,113	9,215	9,414	10,437	11,182	3,913	3,190	---

((独)日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」、文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況」調査結果、及び大阪府調べ)

●大阪の都市総合カランキング(※5)

大阪の国際競争力(総合)は、
世界40都市中17位。

(参考)ロンドン、ニューヨーク、
パリに次いで東京は4位、福
岡は33位。

大阪の分野別ランキングは、以下のとおり。

- 経済: 22位
- 研究・開発: 12位
- 文化・交流: 28位
- 居住: 2位
- 環境: 17位
- 交通・アクセス: 20位

((財)森記念財団都市戦略研究所「2012年世界の都市総合カランキング」より作成)

(※1) 国際標準(20フィートコンテナ)の海上貨物用コンテナを1単位とした貨物量を表す単位

(※2) 日本政府観光局が定めた国際会議統計基準(日本を含む3カ国以上の国から50名以上参加等)に基づく国際会議数

(※3) 大阪の大学等と諸外国の大学等の協定等に基づき、3ヶ月以上、海外の大学等に派遣された日本人学生数((独)日本学生支援機構調べ)

(※4) 大阪の高校から、3ヶ月以上海外の高校等に派遣された生徒数

(※5) (財)森記念財団都市戦略研究所が世界の主要40都市について、70指標で評価し順位付けしたもの

5 推進体制

本戦略の推進主体である大阪府は、次のとおり、国等への働きかけや府民・民間団体等との連携を行いながら、戦略の実現を図る。

1 国・都道府県・府内市町村への働きかけ

国： 法制度の見直しや新たな仕組みの創設等、あらゆる機会を捉え提言

都道府県： 関西広域連合(※)等を活用し、府域を超えた連携の強化

市町村： 基礎自治体としての地域の住民サービスにかかる国際化施策について、水平連携を含めた取組を支援

※**関西広域連合**：関西7府県**4政令市**で構成する関西広域連合の機能拡充を通じ、産業（先端技術産業クラスター連携等）、観光（海外観光プロモーション等）、交通・物流基盤整備（港湾・高速道路の一元管理等）の分野において、国際競争力の強化に取り組み、人・モノの交流のアジアのハブ機能を有する関西の実現をめざす。

2 府民・民間団体との連携

●大阪府と(公財)大阪府国際交流財団の共同で本戦略のアクションプログラムを策定し、同財団の有するノウハウ、ネットワーク、資金等の資源を最大限に有効活用し、グローバル人材の育成や外国人が生活しやすい環境整備を旨指すとともに、他の民間団体の活動強化を図る。

●経済団体・企業、教育機関及び民間の国際交流団体・NPO等と協働し、それぞれの持つ人材、資金、ノウハウ、ネットワーク等を最大限に活かして事業を実施する。

3 府市連携

●戦略の一本化にあたり、大阪市が実施する国際化施策のうち、大阪全体の国際競争力の強化に寄与する施策については、連携して実施する。

6 進行管理

- 1 戦略指標の状況については、毎年度把握し、ホームページ等で公表する。
- 2 取組施策の実施計画及び実施状況については、毎年度把握し、ホームページ等で公表する。
- 3 社会経済情勢の変化や戦略指標の達成状況に応じて、**2016年**を目途に、内容の改訂を行う。

7 5つの核となる方向性のもとでの具体的な施策・取組

「5つの核その1 国際競争力のある産業・技術」の強化に向けた施策・取組

施策・取組	概 要
大阪が強みを有する先端技術産業のさらなる強化	環境・新エネルギーやバイオ・ <u>ロボット</u> 技術を利用した医薬品・医療機器等の先端技術産業の優位性を維持・向上させるため、企業集積をさらに高め、研究開発やビジネス創出機能等、技術革新を生み出す国際的な競争拠点の形成を図る。
世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援	アジア等、世界市場に打って出る大阪企業の挑戦を支援するとともに、上下水道・ <u>廃棄物処理等の</u> インフラ関連産業の技術・ <u>システム</u> の輸出に向けた取組を行う。
<u>対内投資促進による国際競争力の強化</u>	<u>国際戦略総合特区制度の活用等を通じて、産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化を図るとともに、人材・資金・情報を世界から引き込み、新事業創出・起業を育てる環境づくりに取り組む。</u>
ハイエンドなものづくりの推進	大阪から付加価値の高い技術・製品を数多く生み出すため、大手企業と中小企業、産学の連携による研究開発や製品・技術開発を支援するとともに、国際的な研究・技術交流機会を創出する。
成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進	中小企業の技術革新に向けた取組を促進するとともに、起業、転業、再生等を促進する仕組みの充実を図り、経済環境の急激な変化にも強い企業を育成する。

「5つの核その2 世界で通用するグローバル人材」の育成に向けた施策・取組

施策・取組	概 要
グローバルな視野をもった若者の育成	内向き志向と言われる若者が、海外への関心・理解を深め、グローバルな視野に立って学習・キャリア設計ができるよう、 海外留学に向けた学習支援、海外短期留学機会の提供、本格留学に向けた情報提供等、若者の海外留学促進に向けた支援を行う。
英語力強化等を通じたグローバルリーダーの育成	小・中・高等学校における英語教育の充実や 高等学校における専門学科での国際的人材育成 に取り組むほか、若者、社会人への英語学習意欲の向上に向けた民間の取組を支援する。
留学生の受入れ促進による高等教育機関の国際化	大阪の若者が、国内に居ながら外国人青年とともに学び、交流することによって、グローバルな感覚・能力を育てる機会を創出するため、より多くの外国人留学生を受け入れるためのプロモーションや環境整備を行う。
高等教育機関の国際競争力の強化	大学間の競争を促す環境の整備や、 公立大学の機能強化、 外国大学、府内大学、企業との連携を促進し、大学等の国際競争力を強化する。

「5つの核その3 海外の企業や人材を受け入れる都市」の実現に向けた施策・取組

施策・取組	概 要
国際競争拠点の形成	総合特区制度の活用により、規制の特例措置、税政、財政、金融上の支援措置を総合的に実施し、国際競争力向上のため、新技術やアイデアから新しい価値を生み出す仕組みと場を構築する。
コンベンション機能の強化	産官学連携のもと、既存資源を活用し、魅力あるメニューを開発すること等により、オール大阪で誘致機能の強化、コンベンション拠点の形成を図る。
外国人高度専門人材の受入れ拡大	在留資格等に関する規制緩和について国への要望・提案を行うとともに、外国人留学生のキャリアアップにつながるボランティアプログラムの提供等外国人高度専門人材としての留学生の人材育成や、外国人留学生を対象とした府内企業へのインターンシッププログラムの実施等中小企業等とのマッチング支援の取組を行う。
外国人人材を受け入れるための環境整備	多言語ポータルサイトによる大阪の情報・魅力の発信等行政サービスの多言語化や、外国人向け相談支援体制を充実するとともに、外国人府民と日本人府民との間で生活に必要なコミュニケーションを円滑に行うため、通訳・翻訳体制及び日本語の習得機会を充実させる。
府民活動の基盤となる自治体交流の推進	友好交流都市やアジアの主要都市との交流を促進するとともに、（総）領事館をはじめとする海外の政府機関との友好関係を増進する。

「5つの核その4 世界の人々を惹きつける集客機能」の整備に向けた施策・取組

施策・取組	概 要
世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出	都市魅力創造にかかる府市事業の融合・統合、大阪観光局等の基盤づくり、シンボルプロジェクトの検討等を進めるとともに、カジノを含めた統合型リゾートや万博記念公園南側ゾーンへの複合型エンターテインメント施設の立地促進に取り組み、世界的な創造都市、世界最高水準のエンターテインメント都市を創出する。
関空観光ハブ化の推進	関空を首都圏空港と並ぶ訪日観光客の出入国拠点とするため、関係機関と連携して、入国規制等の緩和、関西圏を越える広域連携による観光振興、就航ネットワークと内陸乗継機能の強化等に取り組む。
関西観光ポータル化の推進	国際医療観光や買物、食、クルーズ等の観光メニューを充実させるとともに、関西広域連合と連携して関西全域での観光魅力の向上を図り、海外からの観光客の玄関口として関西の観光魅力を総合的に発信する。

「5つの核その5 物流・人流を促進するインフラ」の整備に向けた施策・取組

施策・取組	概 要
関西国際空港の国際ハブ化	LCCの就航促進等による内外のネットワーク充実や国際航空貨物の物流拠点形成、大阪都心等との鉄道アクセス高速化をめざした事業の具体化などを通じ、関空が首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として強化されるよう、国の主体的取組を促しつつ、地元広域自治体として効果的な取組を行う。
阪神港の国際ハブ化	物流コストを引き下げ、国際競争力を強化するために、 港湾機能強化に資する施設整備 や民の視点に立った一元的経営等に取り組むことにより、国際コンテナ戦略港湾の実現を図り、釜山港に流れた貨物を取り戻し、企業集積を活かした物流拠点機能を強化する。
物流を支える高速道路機能の強化	都市圏高速道路等の 一体的運営構想 （ハイウェイオーソリティ構想）の実現に向けて、地域の実情を踏まえた対距離制の導入による利用しやすい料金体系に一元化する。
人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化	関空から日本全域へ、外国人観光客などが円滑に移動できる鉄道ネットワークが不可欠であり、関空アクセス、リニア中央新幹線等の整備に向け国に働きかけるとともに、 公共交通の乗り継ぎ利便性の改善に向けた取組を推進する。
官民連携による戦略インフラの強化	国・地方ともに財政状況が厳しい中で、戦略的にインフラを整備するため、民間資金やノウハウ等を活用した新たな手法について検討を行う。